

公益財団法人ハイライフ研究所

連載インタビュー／都市の未来とライフスタイルの創造

第3回 ～経済成長戦略や包括的なE P Aを手掛かりに～

## グローバル競争の時代に「国を開く」ことの意味を考える。

インタビュー 田中：繁広氏（経済産業省 通商政策局 通商政策課長）



### 横浜A P E C会議の成果と注目をされたT P P

**司会：**先般、第15回横浜A P E C会議が行われましたが、どのような狙いだったのでしょうか、またどのような成果が得られたのでしょうか。

**田中：**15年ぶりの日本での開催です。活動を始めてから二十数年がたちますが、まず、A P E C（アジア太平洋経済協力）とは何かを簡単に申し上げます。A P E Cには、貧しい国から、米国のように豊かな国まで多種多様な21のアジア太平洋の国と地域が参加する経済協力の枠組みでして、この地域を発展させるためにはどうするのか、また、この地域で

貧富の差を乗り越えながらどうお互いに協力していけるのか、そしてまた、この地域に於ける様々な課題にどう取り組んでいけるのかを考えていく場でした。

今回、私どもは、特に、成長戦略をアジア全体で考えていこうという意気込みで取り組んでおりまして、成長戦略の基本的な考え方が打ち出せたと思っております。ポイントを申し上げますれば、「均衡ある成長をしていく」、「成長の成果をあまねく広げる」、「持続可能な成長」、「革新的な成長」、そして、「安全な成長」、これは一人ひとりが生活の安全を確保するという考え方ですが、全体として以上のような成果をまとめることが出来ました。

**司会：**これまで、F T A（自由貿易協定）、E P A（経済連携協定）については、国内でも議論がされていましたが、横浜A P E Cを開催する1ヶ月程前からT P P（環太平洋戦略的経済連携協定）に関する話題が急に浮上しましたが、T P Pについての狙いと、何故、このタイミングで注目されたのでしょうか。

**田中：**T P Pについては、今年の夏以降、様々なところで取り上げられました。T P P自体はE P Aの一種でして、いくつかの国が集まって、自由化を進めていこうと言う取り組みです。何故これほど話題になったかということ、アジア全体で成長していく要素や手段は様々ありますが、A P E Cが共有している考え方のひとつに、「貿易の自由化、投資の自由化を進めることが経済の発展につながる」という考え方がございます。それを推進していく方法として、E P A、F T Aという考え方がこれまでもありましたが、今般、各国の戦略の違いはあるものの、F T A A P（アジア太平洋自由貿易圏）という考え方で、A P E C全体で2020年を目指して自由化を進めていくという議論がございました。例えば、A S E A N（東南アジア諸国連合）プラス3やプラス6と言われる東アジアの国々だけで自由化を行うという考え方、あるいは、米国が入ったT P Pという枠組みで自由化を進めていくなど様々な提案が出てきておりました。

結論的には、様々な提案を踏まえながら取り組みをしていくことが、A P E Cの中で確認されました。今、何故、この内容が話題になったかといえますと、世界の経済成長をどうやって確保していくのかという事への関心が、世界的に非常に高まってきているからです。特に、中国を始めとして経済的に伸びている新興国や途上国が多くある一方、日本や米国のように成熟化している先進国もございます。そういった国々は、どの様な点で共通の利益を見出しながら明日の姿を描いていくのかに、必然的に関心が集まってくる背景があったことが、大きな要因ではないかと思えます。

## TPPに積極的な考え方と慎重な考え方

**司会：**我が国の中では、TPPに関しては積極的に推進しようとするグループと、逆に慎重に考えるべきであるとするグループがありますが、それぞれのグループの論点はどのようなところでしょうか。

**田中：**まず、TPPを推進する立場に、「貿易や投資の自由化を進めること自体が、経済の活性化につながる」という考え方が広くあります。また、「経済学的にも経済が成長する上でも自由化が大切」との立場からのご意見もありました。今後、アジア太平洋地域が経済で伸びていくためには、様々なルールや制度を策定していくことが必要になってきます。TPPというのは、この考え方を推進していこうという国の集まりですので、日本は、アジア太平洋の大国として、それらの国々にしっかり関与していく方が、日本自身にとっても良いのではないかとこの考え方があったのではないかと思います。

それから、この地域は環境の問題とか、労働条件の問題とか、実は経済成長の“負の部分”も非常に顕在化しています。このような分野についてもTPPの中で議論をしていこうという動きもあったものですから、連合さんなどの日本の労働組合は、「しっかりとルール作りをしていこう」というようなご提案をされておりました。また、従来、貿易の自由化そのものに強く関心をお持ちでなかった方々も含めて、「将来の姿を各国と一緒にやって地域全体のメリットを考えていきたい」というお考えで取り組まれたのかと思います。

**司会：**TPPに対して、慎重に考え行動するセクターがありましたが、その方々のお考えについてはいかがでしょうか。

**田中：**これは、貿易や投資の自由化を考える際に必ず出てくる問題なのですが、経済は制度が変わると、確かに、実体経済には大きな影響を与えます。そして、最前線で競争しておられる個々のプレイヤーの方々にも様々な影響を与えますし、結果的には、国内に於ける様々な業に携わっている方々の生産や収入を脅かすということも出てきます。そういった意味では、農業の問題が指摘されたわけでありまして、この様な問題自体は日本に限ったことではありません。今、世界中のあらゆる国が、その様な悩みや問題に直面しながら、自ら今の時代をどう乗り切っていくかを考えています。その意味では、この様な議論が活発に起こることは、日本にとっても良いことだと思いますし、必要だったのではないのでしょうか。

**司会：**我が国の場合、労働人口の減少に伴って、移民労働者の問題が注目されていますが、この点についてはいかがでしょうか。

**田中：**実は、グローバル化と移民の問題は、多くの国に於いて、日本以上に大変深刻な問題として受け止められております。当然ですが、ある時には移民に入ってきて欲しい、ある時にはやっぱり来て貰っては困るという、その時の状況に応じて変化してきたと思います。ただ、TPPだけの関係で申し上げると、TPPには米国が入っており、米国自身が、「移民の問題は、貿易の自由化と同じ次元で議論が出来ない」との立場を取っていますので、恐らくTPP自体の問題として、“移民の受け入れ”が議論されるというのは、考えにくいと思います。ただ、だからといって、このグローバル時代の中で、私どもが外国の方々と、どう共生していくのかという課題が消えるわけではありませんので、移民問題について我々は、真剣に考えていく必要があると思います。

### 「国を開く」とはということか

**司会：**現政権は、「第三の開国」という政策を掲げておりますが、「国を開く」とはどういうことなのでしょう。

**田中：**日本は、江戸時代の鎖国から、黒船をきっかけに開国をした歴史を持っているわけですが、それ以降の第二次大戦後、これを「第二の開国」と捉えて、現在を「第三の開国」と位置づけています。私は、この開国、即ち、「国を開く」というのは、要すれば、世界の中での日本ということ意識する、考える、つまり世界は一体どの様に動いているのか、世界の中での日本の役割は、世界の中での日本のあるべき姿は、などを考えることそのものなのだと思います。

**司会：**我が国は、外国に影響されて国を開くという体質があると思いますが、今回のAPECをきっかけにして、米国、欧州、中国を睨んでの“開国という動き”もあるのでしょうか。

**田中：**それは、重要なご指摘だと思います。日本は歴史上、開国というのは、外から、ある種、外圧というか、押しつけられたものという受け止められ方や意識が根強くあると思います。ただ、今回の「第三の開国」というのは、これまでの開国とは決定的に違っているのではないかと思います。即ち、今世界で起こっていることは、世界中が恐らく似たような意味で、今までとは全く違う局面に遭遇していると考えられるのです。

その一つのキーワードがグローバル化です。例えば、これまで日本の競争相手になり得なかった国々が、どんどん経済的にも力を付けて、同じ土俵で競い合っております。それは、人材、技術など様々な事が、かつての様に欧米や日本などの先進国だけを見ていれば分かるという時代では、なくなってきたことが根底にあると思っております。その意味では、

この様な新しい環境のもとで、日本、そして日本人自身が、世界というものをどう意識して、どう向かい合うのかを考えなくてはいけないということが自らに問われております。ですので、これまでのように、「外から押しつけられた」、「日本が望まない面もあった」というのではなくて、今まさに、「日本は、あなたは、どうしたいんですか」ということが大きく問われているのです。

## グローバル競争時代の「日本の立ち位置」

**司会：**日本は貿易等の問題も含めて、諸外国との関係性が非常に重要だと思いますが、特にAPECの中で考えると米国や中国、さらに欧州との関係も含めて日本の立場、即ち、日本のこれからあるべき「立ち位置」についてはどの様にお考えになりますか。

**田中：**いくつかの切り口があると思います。経済のことで申しますと、日本はかつて経済大国として、世界のトップになるのではないかとこの勢いで伸びてきましたが、今は、残念ながら相対的な地位の低下が否めず、実は強いと思われていた個々の産業を見ても必ずしもそうではないということが、次々と顕わになってきています。ですから、日本自身が、また原点に立ち返って、この厳しい環境をどう乗り越えていくのか、また各国との関係に於いても先進国が世界を主導した時代が、大きく変わっていることを再認識する必要があります。

このアジア太平洋地域ひとつ見ても、経済的な規模で日本を凌駕している中国、あるいは米国の様に世界の秩序維持に於いて大変大きな役割を持っている国もあります。また、民主主義の国から、そうではない国もあります。そして、大半の国は、経済成長主義を取っていますから、あらゆる国とお互いに密接な関係を保ちながら共存共栄を図る、そういう意味では、特定の国とだけ仲良くという時代ではなくて、あらゆる国と密接な、しかも信頼しあえる関係を作っていくことが大事だと思います。とりわけ、米国や中国というのは、日本にとって極めて巨大な隣国として存在し続けるわけですから、これらの国々との関係は、決して単純な、反米だとか反中だとか、親米だとか親中だとかいうことではなくて、常にその時々状況の中で日本自身の国益、国民益とは何なのかを冷静に考え続けていくことが必要になると思っております。

**司会：**今回のAPEC会議の中で、参加国間相互の交渉で印象的な動きは、どの様なことでしたか。

**田中：**先ほど、APEC全体で自由化をするFTAAP（エフタープ）という考え方があって、そこにどう至るかというプロセスの議論をご紹介しましたが、例えば、東アジアで共同体を作った方が良いとか、あるいはTPPの方が良いとか、そういった考え方そのものも、様々な立場を反映して提案されているという側面があったと思います。とりわけTPPは、米国が主導している提案のひとつでもございますので、そういった意味では、米国、東アジアと言ったときに、現在は、中国の存在が大きくなっているという現実がありますので、そこには米国と中国の様々な戦略的側面が出ていると思います。

## 日本の新しい経済成長戦略

**司会：**今後、我が国は、少子高齢化、生産年齢人口の減少など様々な問題に直面して、その問題を乗り越えるためにも新しい経済成長戦略が求められていますが、その点はいかがでしょうか。

**田中：**新しい経済成長戦略として、この6月に政府として決定したものが 있습니다。成長戦略の柱は、「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」、そして「経済・財政・社会保障の一体的立て直し」です。さらに、世界の中での日本の位置付けというものもしっかりと頭の中に置きながら、「強みを生かす成長分野」として2つの分野を設定しました。ひとつは、これからの世界にとっての課題に対応できる、また日本が強みを発揮できる環境やエネルギーといった分野、即ち、「グリーンイノベーション」を成長の柱にしていくことです。もう一つが、高齢化している日本の特質を敢えて強みにしていくことができる医療、介護、そして健康といった分野、つまり「ライフイノベーション」を成長の基軸にしていくという考え方を打ち出しています。

そして、「アジア経済戦略」として語られておりますが、アジアを含めて、世界で伸びていくマーケットとの関わりをより強めていくことです。つまり、少子化による人口減少という側面を、外国市場とつながっていくことで、日本の力を更に活かしていくという考え方も強く打ち出しています。そういったところが、日本の成長戦略の鍵になるだろうと思っております。

**司会：**今のお話の中で、これからの成長分野でグリーンイノベーションが上げられていましたが、もう少し詳しく聞かせて下さい。

**田中：**グリーン、あるいは環境という分野が、ここ数年大きな脚光を浴びてきました。その大きな理由が、地球温暖化問題であったと思います。現在、メキシコのカンクンでCO

P16が行われておりますが、温暖化という問題が人類に重くのしかかっている中で、CO<sub>2</sub>を削減する新たなエネルギー供給体制、環境に良い様々な商品サービスや技術をどうやって普及させていくかが、世界中の大きな課題になっております。そういう中で日本は幸いにして、ある種一歩先んじている強みをいくつも持っております。そういった強みを世界の課題解決のために供給をしていく、かつ、それが同時に、日本にとってのビジネスにもなっていくという戦略を考えておまして、それを如何に早く実現していくかということが、重要であると私どもは考えております。

例えば、これから世界では、電気の消費量が増えてきます。日本は成熟化しており電気の需用量が増えるわけではありませんが、世界中では石炭火力発電所がどんどん出来てきて、中には燃料効率が良くない発電所もあり、多くのCO<sub>2</sub>を排出します。幸い日本には世界でも最高の効率を誇る技術があるわけですし、そういった技術を中国やインドなどの市場で活かしてもらうことで、世界全体のCO<sub>2</sub>削減に大きな貢献が出来ることが分かっているわけですから、それを進めることが日本の成長にもつながっていきます。

**司会：**もう一つの成長分野として、ライフイノベーションについてお伺いしたいのですが。

**田中：**日本の高齢化の問題は、私どもの最大の関心事です。一方では高齢化ということは、医療、介護などの新たな需要を生み出すことでもあります。さらに、雇用の場と言う観点でも、医療、健康産業の分野というのは、実に大きなポテンシャルを持っていると思っております。もちろん、国の医療制度、年金制度、介護保険制度などと一体になって考えなくては行けません。そういった分野には、国民が必要とするニーズを供給しながら、しかもそこで生きがいを持てる仕事を増やして、内需を育てていくということが大きな考え方になっております。

**司会：**新しい成長戦略として「フロンティアの開拓」の中に、観光等も含めて、アジアの成長と共に我が国も発展していくとありますが、それについてはいかがでしょうか。

**田中：**日本の人口が減少していく中で、「需要があるところは外である」ということを、どこまで意識できるかが重要だと思います。アジア経済戦略として意識しているのは、まさに、日本の強み、それはアジアにあることです。最も経済に勢いがあり、巨大な人口を抱えているこのマーケットを如何に日本が、アジアの方々と共存共栄しながら、また、それを日本の強みしていけるかという発想がなければ、いかなる産業政策もビジネス展開もないと思います。

観光もまさにその文脈で光が当たっているのではないかと考えております。ビジットジャパンという取り組みもありますが、観光というのは、日本人自身はもちろんですが、より

期待されているのは中国を含めたアジアや欧米の方、いわゆる海外の方が日本に大いに関心を持ち、来日し、日本を良く知っていただき世界の中の日本をより強く身近に感じてもらうことが重要です。例えば、地域で美味しいと感じた日本の食を本国に帰ってからも、また食べてみたい思うことは将来の需要にもつながるし、結果として地域活性化にもなります。日本の文化や観光資源など様々なものを融合させ、日本がより有機的にアジアを含めた世界のマーケットとつながっていくことが、フロンティア開拓の基本的な考え方です。

## 成長を支えるプラットフォーム

**司会：**成長を支えるプラットフォームとして情報通信や金融分野が重要視されていますが、その点についてはいかがでしょうか。

**田中：**情報通信の分野は、21世紀の産業を語る上で抜きには出来ない、また根源的なところで私達の生活を変え、そして産業構造をも変える要素だと思っております。また、ブロードバンドなど最先端を走っている分野もあるわけですから、こういった分野が、より個人の幸せとか、利便性を高めるという方向に使われていく、またそこから生まれた産業の芽が、日本の中でも外にも広がっていくことが大きく期待されています。

金融については、正直申し上げて日本は決して盤石な産業基盤があるということではありません。例えば、約1400兆円という個人金融資産をより有効に活かしていくということは、日本にとって大きな課題であり続けるわけです。ですから、その市場を如何に活性化するか、さらに外の人材、技術、知恵、資金などあらゆるものを呼び込んで、強い金融産業を構築することが大きな課題となります。先ほど観光やアジア戦略で申し上げたことを、金融の分野でも実現をしていきたいという思いがあります。

**司会：**途上国等に対する包括的経済連携ということで「パッケージ型インフラ」というビジネススキームが行われておりますが、これはどの様なことなのでしょう。

**田中：**先ほどアジアの市場ということを申し上げましたが、これは、ひとつの試算ですが2010年から2020年位にかけて、約8兆ドルのインフラ市場が、新たにアジアで生まれてくると言われております。約8兆ドルと言いますと、約660兆円と大変大きな金額です。その内容は、電力や水道のインフラであるとか、スマート・コミュニティといわれる新たなITと電力を融合したインフラなど様々なものです。これはアジアの人々の生活水準が向上してくるに従って、あるいは生活の都市化ということが進む中で、必然的に生まれてくる需要だと思えます。

その様なインフラ需要に応えていくためには、個々の機器の重要性もさることながら、全体としてのシステムが重要になります。例えば、電力を安定して供給できるシステムを造るとか、また、水に関しても膜とかポンプなどの個々の技術は必要ですが、地域に安定的に水を供給できる上下水道の全体システムを造ることが出来るかが重要なのです。即ち、運営も含めたパッケージ化されたインフラの形で供給していかないと、市場には上手く入っていけないという現実がございます。この分野は欧州とか米国の企業が、かなり先行しております、新たな市場として開拓していく上でも、国と産業界が一体となりながら取り組んでいこうという含意が込められたものが「パッケージ型インフラ輸出」という考え方です。

**司会：**中東の原子力発電所は韓国が受託しましたが、ブラジルの交通インフラでは、保証の問題で日欧勢が入札から降りました。パッケージ型インフラ輸出となると、国としてどこまで係わるのかが問題だと思っております、その点はいかがお考えでしょうか。

**田中：**中東の原発のケースでは、これまで考えられなかった極めて長期の保証を与えることで韓国が勝ち取りました。ただ当たり前のことですが、最終的には、経済的にそれが採算に乗るのかということが問われていると思います。果たして、韓国が行ったことが長い目で見ると持続可能なことなのかは、もう少し見極めていく必要があると思います。その意味では、「単に商売を取る」というのが目的ではなくて、長い時間軸の中で実際にそのインフラを整備した地域の方々の生活も向上し、また、その案件に投資をされている多くの方々が、しっかりとした安定的なリターンを得ていくということが重要です。当然、私どもの社会が資本主義の社会である以上、そこには一定のバランスがあると思っております。そして、そういったぎりぎりの線を見極めながら、民間の力だけでは受託できないが、国が協力することにより受注が可能になり、新たな市場が開けるといふ案件を、常に場面、場面でしっかり考えていくことが必要だと思っております。

## 中小企業に対する海外ビジネス支援策

**司会：**現在、国内市場は供給過剰であり、中小企業は内需だけでは生き残れないとなると、必然的に海外のマーケットを目指す動きが出ると思います。中小企業にとって海外進出は大変なことだと思っておりますが、その点についていかがお考えですか。

**田中：**それは大変大きな課題です。日本の企業の99%が中小企業です。日本の中小企業はドイツなどに比べると、ある種系列と言いますか、大企業に繋がりながらビジネスをし

ていくというモデルがありました。つまり、自らがマーケットに直面しておりませんので、自分の製品を如何に売るかというマーケティングを考えなくても、商売が出来たのではないかと思います。ところがその構造が変わってきていますので、自らが市場に直面して、どうビジネスを行っていくのかを考える必要が出てきます。まだまだ用意が不十分な所があると思っております。

実際、製造業で見ても、中小企業の中で輸出をしている企業は、7%位しかありません。私どもの考えからしても「貿易立国である」と日本が標榜する以上、その比率をもっと大きくすべきだろーと思えます。また、日本の地域経済を支えている企業の多くは中小企業なわけですから、中小企業が元気になるということが、日本経済の活性化にとっても絶対に必要なことです。ですから中小企業の海外ビジネス展開を応援していくことは、私どもにとっても非常に重要な政策の柱になっております。

**司会：**海外進出を目指す企業経営者の多くは、対象国の市場にも明るくなく、また、リスクテイクに対しても慎重な姿勢ですが、いかがお考えですか。

**田中：**これまで、全く経験のない、知らない市場であるが故に、どうしてもリスクを計りかね、慎重になっている企業もあるかと思えます。政府としても、より精緻な、また実際に企業のニーズに則した形で、外国の市場の情報をきめ細かく提供しております。大企業であればリスクや制度の壁があっても自ら乗り越えていくことが出来ると思えますが、中小企業の場合には、ひとつのトラブルが、ひとつの事業を頓挫させることもあります。ですから法務や会計などの面でアドバイスを行い、新たな市場に乗り出していきやすいよう支援を行っています。JETROなどは、その様な支援に力を入れておまして、少しでも中小企業の海外進出のハードルを低くする努力を続けております。

**司会：**そのジェットロについてお伺いしますが、海外に進出する企業はどのような形でジェットロを利用しているのですか。

**田中：**国内にも各県毎に38ほど事務所がございます。相談していただくと、ご関心を持っている国の市場規模とか、どういう物が売れているのかとか、輸出する場合のハードル、必要なコスト、問題点などについての情報提供をしております。あるいは進出国での商品展示などの支援、また各分野のバイヤーが集まる展示会などに、企業の方をお連れして認知を訴求する活動もしております。逆に、海外のバイヤーの方を日本にお招きして、その分野に関心を持たれている企業の方にお集まりいただき、そこで商談や成約に繋げていくということを行っておりますので、様々な場面でお手伝いできると思えます。

## 閣議決定した「包括的経済連携に関する基本方針」について

**司会:** 11月9日に閣議決定した包括的経済連携の基本方針についてお聞きしたいのですが、これは国の形を決める大きな方針だと思いますが、その狙いはどのようなことなのでしょう。

**田中:** ここで経済連携と言っているのは、通常EPAと呼ばれていますが、21世紀に入ってから様々なEPAを締結してきており、現在、凡そ12程あります。しかし、残念ながら、日本が競いあっている国々、例えば、EU、米国、そして韓国や中国にも後れを取っており、逆に負けているところが率直に言ってございます。そういったところを変えていかないと、「日本でモノを造り続けたくとも、海外で造った方が有利だ」と言うことになりかねないという厳しい状況になっております。

実は、今回の閣議で決めました基本方針というのは、そのような現状分析を踏まえてEPAが結べていない地域を中心に、高いレベルでの経済連携を結んでいくことを方針として打ち出しております。そのためには農業も含めて、EPAによって影響を受けるかも知れない産業をどう考えていくのか、あるいは日本自身が持っている制度や規制についても変えていかなくてはならない部分についてはどう考えるのか、そして現在ある課題の洗い出しを行い、政府が一体として、しっかりと検討していく方針を固めたところでございます。検討の中身は、来年の半ばを目標に作業を進めておりますので、まだ結論が出ているわけではありませんが、経済連携に関して日本として、しっかりと取り組むことを示したのが、大きな意義だったのではないかと思います。

## 日本はFTA、EPAで大きく出遅れているのか

**司会:** 今のお話をお伺いしていても感じるのですが、我が国のFTA、EPAに関しては、諸外国と比べて遅れていると言われますが、実際の所はどうなのでしょう。

**田中:** それを比較するには、各国の貿易に占めるEPAを利用できる割合を見ます。日本は16~17%位です。お隣の韓国は、実は3~4割という水準にならんとしておりまして、また、EUや中国なども日本より高い数字になっております。もちろん、国の競争力というのは、このことだけで決まるわけではないのですが、これだけを取ってみても日本は出遅れていると思います。

韓国は、欧州や米国など先進国の中の2大市場とEPAを結んでおりますが、日本はまだ交渉すら行っていないという状況です。日本の企業は、韓国の企業と熾烈に競争しておりますが、日本企業だけが関税のハンディを負って商売をする、つまり関税というのは10～14%となるケースが良くありますので、そこまで差がつくと、日本でモノ造りをするのが難しくなってきたというのが非常に心配されております。

**司会：**日本の強みである自動車産業や電子産業などは、労働生産コストを下げるために海外移転を促進しているようですが、経営者、経済界の方はどのように考えているのでしょうか。

**田中：**もちろん企業が生産の拠点を決める理由はいくつかありますので、EPAだけで判断するわけではありません。ただ、明らかに日本から輸出した場合は関税がかかる、しかし、どここの国で作れば関税がかからないということであれば、企業の生産拠点の決定には、少なからず影響を与えます。また、現実にはFTAがあるかないかによって、生産拠点を移したと思われるような事例がいくつも出てきております。

**司会：**日本にとっては、中国の存在が大きいと思うのですが、その中国はTPPには目を向けなくて、むしろ中国とASEANという枠組みで考えていると思うのですが。

**田中：**中国は、21世紀に入って直ぐに、ASEAN諸国と最も早くからFTAの交渉を行い、締結したという実績を持っています。中国自体は経済の規模は大きくなりましたが、経済の発展段階は、まだ先進国に追いついていないという認識があります。また、その自由化の水準というのが決して高いわけではないのですが、ただ自国に近いマーケットは、押さえておきたいという意識で経済連携の取り組みを進めているように思います。その意味でTPPのような米国が入った枠組みに、恐らく直ぐには、入ってこれないと思います。一方、ASEAN諸国も非常に人口が大きくて、かつ伸びているマーケットですから、そういった地域とは早くから交渉を進めているというあたりに、中国のしたたかさがあるのではないかと感じております。

**司会：**貿易と投資の自由化を見ていくと、やはり今後、米国と中国との関係が重要になりますが、その点、米国と中国に対する我が国の取り組み姿勢について、いかがお考えでしょうか。

**田中：**やはり、しっかりと中国との関係を考える、そして米国との関係も考えるということだと思います。一点だけ上げるとすれば、WTOという機関がありますが、そこが目指している自由貿易の考え方は、日本と中国より、日本と米国の考え方の方が、近いということがあります。そういう考え方が大事だと思えば、米国としっかり手を携えて、中国に

対して「ルールに反するようなことは止めて欲しい」と言うことは当然あると思います。しかし、長い目で見たときに、中国に対して我々は、「ルールを守って欲しい」と思っているわけですから、「その様な考え方を、如何にして中国に良く理解してもらうか」という事が、恐らく米国、中国、日本との関係を考えるときの“鍵”なんだろうと思います。

## WTO 交渉の停滞が、FTA、EPA を加速させる

**司会：**貿易と投資の自由化はWTOでの多国間交渉が基本であるわけですが、それがなぜ停滞しているのか、停滞していることがFTA、EPAを加速させているのでしょうか。

**田中：**世界各国は、昔はGATTに、その後、WTOに参画して自由化を考えてきました。それが90年代以降、グローバル化の影響があると思いますが、途上国も大変に力を付け、現在では、150を越える国と地域が、WTOに加盟している訳ですから、あまりにも利害が違い過ぎて、なかなか意見が合わないということが非常に増えてきています。理想的には、WTOで自由化が進められればと言う気持ちは多くの国は持っていますが、現実的に合意できないということに直面している中で、日本も含めて多くの国がFTA、EPAという方法も自国の戦略に組み込もうという選択をしてきています。

結果的には、FTA、EPAというのは、特定の国との間で結ばれることが多いわけですから、国の数も少なくWTOに比べれば、ある意味では容易なところもありますので、こちらが通商戦略の主流に見える位に、大きくなっているというところがあります。この点に関しては、我々としても決してWTOが無用になったと考えているわけではなく、むしろ本来、世界大で、世界ワイドで各国とも同じ環境で競争できるということが理想なのですが、必ずしも理想通り進んでいない場合の補完手段として、EPAも合わせて進めていかなければ、今の時代は競争に勝ち残れないというのが厳しい現実だと思えます。

## エコポイントなどの環境政策について

**司会：**田中課長は環境政策も担当されていましたが、最近では特に、家電のエコポイントなどは大変話題になりました。どのような効果、あるいは評価があったのでしょうか。

**田中：**直接的な担当ではありませんでしたが、基本的にエコポイントは、地球温暖化問題に対処するため、また日本全体としてもCO2を減らす努力を支援していくための施策です。

産業の分野では、CO<sub>2</sub>を削減する対策が行われてきたのですが、意外と家庭でのCO<sub>2</sub>排出量が多いという問題がありました。家庭ではもちろん電気が使われているわけですが、より省エネ性能の高い電気製品が普及していけば、家庭での排出量が減らせるというのが狙いです。もう一つは、経済的にも停滞している状況でしたので、意味のある需要を政府が喚起をできれば、経済が活性化するという、おおよそ二つの大きな判断が一体となった形で始まったのがエコポイントの制度です。

エコポイントの効果については、多くの皆さんに知っていただけましたし、「環境に良い事をしていきたい」という潜在的な気持ちに訴えかけることができましたし、またそれが具体的な行動に移しやすかった施策でもありました。それから、ポイントという形で一定のお金を還元するという仕組みもありましたので、メリットも分かりやすかったということもあってのご評価だと思っております。

**司会：**今回のエコポイントは、家庭に於ける省エネ、排出の削減へのモチベーションに貢献した、あるいは生活スタイルにも影響を与えたという印象はありますか。

**田中：**モチベーション効果は、大変あったと思っております。ただ申し上げるまでもなく、こういったモチベーションは、エコポイントがあるからやるというのではなく、生活の中で、より環境に対して負荷を与えない方法を、一人ひとりが選択をするというライフスタイルに変わっていくということが究極の目的です。ですので、環境に対する意識や行動面での効果を今後とも期待したいと思えます。

## カンクン会議（COP16）について

**司会：**現在、メキシコのカンクンで国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議（COP16）が行われておりますが、どのような状況なのでしょう、また、見通しはいかがでしょうか。

**田中：**現在、まさに交渉が最終盤の状況ですので、見通しを申し上げるのは難しいと思いますが、地球温暖化の問題というのは、地球全体が一緒になって取り組まない限り決して解決が出来ない問題です。その意味では残念ながら、いまある京都議定書というのは世界の中で排出の割合から見て、せいぜい3割程度の国しか入っておりません。最も排出量の多い米国ですとか、今や世界一になったかも知れない中国などの国が、何ら排出を削減する義務を負っていないのが現状です。「世界で一緒に解決する」という根本的な精神のところ、食い違っているという残念な事実があります。私どもは、「京都議定書に立ち止

まっぴてはいけなひ」、「本当の意味で地球大の課題に、「地球人類全体が取り組んでいける新たなしっかりとした仕組みを作っていかなくてはいけなひ」というのが日本の立場であり、この試みを日本は、諦めてはいけなひと思ひます。

その意味では、日本が交渉の中で人類に対する責任というものを何処まで感じながら取り組むのかが、課題だと思っておひますので、日本の交渉団を、そして私どもも一員としてしっかり支えていかなくてはいけなひと思っておひます。

**司会：**コペンハーゲン会議（COP15）の時は、報道メディアも熱心で様々な情報が入手できましたが、今回のカンクン会議（COP16）では報道メディアの関心が低下したように思ひますが、実態はどうなのでしょうか。

**田中：**非常に残念なことなのですが、例えば、先の米国中間選挙で下院に於いて共和党が多数になり、温暖化対策に対する取り組みが大幅に後退しましたし、またシカゴの排出権取引所も閉鎖になり、米国が温暖化対策でバックトラックを始めているという厳しい現実があります。そういったこともあり、世界的に温暖化に対する取り組みが、弱くなっているのではないかと私どもも危惧しておひます。

その様な状況の中でも、日本は、真剣にこの問題に取り組んでいる数少ない国だと思ひます。ここで各国が積極的に取り組まないからやらないという後ろ向きの考え方ではなく、まさにこういう時代だからこそ、京都議定書を大きく進化させ、米国も中国も参画したところで、より強いメッセージを出し続けるということが大事であると思っておひます。しかし残念ながら、力及んでないのかも知れません。また、世界的に見ても、あたかも温暖化の問題は、もう過ぎ去った問題であるかのような認識が出ているのは、日本としては非常に残念ですね。

**司会：**中国とインドは、これから産業の発展に伴って、環境面で大きな負の影響を与えることが予想されますが、日本政府として両国に対して働きかけをしているのでしょうか。

**田中：**インドも大変危惧されますし、特に中国は、米国を抜いたかも知れないというCO<sub>2</sub>大国にもなっておひます。日本としては、この両国に対して日本の持っている環境技術や経験を提供することにより、成長を維持しつつ出来るだけCO<sub>2</sub>を増やさない社会や経済に、切り換えていくための協力をしていくことが基本的な考え方になっておひます。その場合に、先ほど京都議定書で触れたように、彼らも単なる途上国ではない、“世界の中で大国”と言われる状況になってきておひますので、一定の責任も負って欲しいと思ひます。もちろんその責任は、直ちに日本や欧州や米国と同じではないかも知れませんが、少なくとも

全体としてCO<sub>2</sub>を削減することにコミットして欲しいと日本政府は強く求めてきております。

残念ながら中国やインドの中には、「我々はまだ途上国であり、先進国のような義務はいつさい負いたくない」という考え方もかなり根強いようです。しかし、地球の問題、即ち、みんなが地球という同じ船に乗っている以上、特定の国だけがそこから逃れられるわけではありませんから、やはり全ての国の理解を求めながら、この課題に取り組んでいかなければならないと思います。その鍵が、インドと中国だと思っております。

## エコタウンなどの都市の環境政策について

**司会：**経産省は、環境政策として環境経営、環境ビジネス支援を行っております。その中でも、我々が生活している街の環境を改善するために、エコタウン政策を行っておりますが、それについてお話をお伺いします。

**田中：**エコタウン政策は地域の中で、特にリサイクルを重点的に定着させるという試みで環境省（当時環境庁）と一緒にあって、平成9年から取り組んだ施策です。全国でエコタウンを指定して取り組んだ結果、それぞれの地方自治体の中でも、更にそれを自立的に発展させる取り組みも多く行われているということを知っております。

環境が求める課題は、時代と共に変わってきます。最近ですと環境モデル都市という言い方で、例えば、街の中に電気自動車などを生活の中に定着させるためには、どのような街づくりが必要なのか、またどのような課題があるかなどを洗い出していく実証研究を国としても行っております。環境の課題というのは、街で生活されている方が主役であり、最後は、その方々の暮らし方が変わっていかないと解決しませんので、そこに至るような手助けを国としてもいろいろな形で行っております。その時に、複数の先進モデルを作りながら、それがまた他の街に波及していくという取り組み、それがエコタウン政策だと思っております。

**司会：**例えば、スマートシティとして電気自動車（EV）などの施策を行うときに、道路は国交省、自動車は経産省、排ガスは環境省と縦割りになり非効率になっているのが現状ですが、その点はいかがでしょう。

**田中：**先ほど環境モデル都市と申し上げましたが、この構想などは、オール政府で行うということで、内閣官房が中心となり、各省庁とも協力をしながら実行していくという体制を築いております。そしてこの施策は、最終的に自治体を中心になって行いますので、省

庁との関わりがありますが、自治体として主体性を持った形で行うことができます。そこでは、省庁を越えた課題に取り組みながら、しっかりとした街づくりを進めていくことが可能になると思います。

## 行政マンとしてのワークスタイル

**司会：**現在は、内閣官房が中核となり国の形を創るとのことですが、当然、時代の変遷と共に官僚組織も変わると思います。田中課長の入省当時と比べて、現在の官僚組織はどの様になっているという印象をもたれますか。

**田中：**もちろん、世の中が大きく変わる時に、政府も大きく変わるのは当然だと思いますし、その中で私どもも含めまして、官僚として、行政府で働く者としても時代やニーズの変化に対応して意識を変えていく、そして仕事の仕方を変えていくことが必要だと思っております。その意味では、私の入省当時と比べると組織や施策内容が、大きく変わっているという印象は持っております。

**司会：**田中課長は、「ビジョン行政」というお話をされていますが、その意味するところを聞かせてください。

**田中：**言葉としては、通産省の時代から使っています。「ビジョン行政」とは、将来のビジョンを描き、産業構造の変わっていく方向性を出来るだけ社会全体が共有しながら、目的に向かって、それぞれのプレイヤーが、それぞれの役割を果たしていくというアプローチです。その意味では、普遍的にある考え方だと思います。

今、我々が生きている時代の難しさは、「非常にビジョンが持ちにくい」ことです。だからこそ、本質的な意味で、「何が大事なのか」、あるいは私どもの分野で言えば、「経済とか産業の強さを支える要素は何なのか」という基本に立ち返って考え続けていくことが、行政を進めていく上で重要なポイントと考えております。

**司会：**行政府で政策を立案する立場になると市場の情報収集、また関係業界の方からのヒアリングなどが重要ですが、田中課長のワークスタイルについて注力されているところはどの様なところですか。

**田中：**そうですね、これだけ変化の激しい時代になると、より一層、世の中の動きを出来るだけ広く、かつバランス良い見方をしっかりと取り入れることだと思います。その基本は、「人と人の繋がり」、「人の考えを聞く事」だと思いますので、どれだけ様々なネットワークですとか、ルートを使いながら、多くの方々のご意見を取り入れることが出来る

かが重要だと思っております。ですから姿勢として、「様々な物事に対する見方を出来るだけオープンにする」、また、関係ない情報と思っていたことが重要であったりするわけですから、「視野を広く持つことが大事だ」と思っております。また、今日のお話で言うと、「国を開く」ということにもつながりますが、「世界にできるだけ目を向けながら、世界の中で自分達が行っていることの意味は何なのだろう」ということを考えながら、いろいろな取り組みが出来ればと思っております。

**司会：**大変タイムリーなテーマで、また、「国を開く」ということについて考えさせられるお話でした。長時間、ありがとうございました。

(収録日 平成 22 年 12 月 9 日)

司会：縄文コミュニケーション (株) 福田 博

<参考 URL>

経済産業省 <http://www.meti.go.jp/>

経産省 「新成長戦略」

[http://www.meti.go.jp/topic/data/growth\\_strategy/index.html](http://www.meti.go.jp/topic/data/growth_strategy/index.html)

首相官邸 「包括的経済連携に関する基本方針」

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2010/1106kihonhousin.html>

APEC JPAN 2010 開催地情報／横浜

<http://www.apec2010.go.jp/venue/yokohama.html>

世界貿易機関 (WTO)

<http://www.wto.org/>

●田中繁広 (たなかしげひろ) 氏プロフィール

<現職> '10 年 経済産業省 通商政策局 通商政策課長

<履歴> '85 年 東京大学法学部卒業、通商産業省 (現経済産業省) 入省、

機械情報産業局総務課、産業政策局産業構造課、

ハーバードロースクール留学、通商政策局通商関税課、

産業政策局流通産業課、通商政策局 APEC 推進室、

産業政策局産業資金課、大臣官房総務課法令審査委員、  
ブリッセル駐在（ジェトロ・日機輸共同事務所出向）、  
中小企業庁財務課長、通商政策局通商機構部参事官、  
通商政策局経済連携課長、産業技術環境局環境政策課長